

令和2年5月11日

半田市長 榑原 純夫様

半田市議会 創造みらい半田

代表 久世 孝宏

新型コロナウイルスの影響による緊急対策の要望について

我々創造みらい半田は、4月30日臨時議会での議案内容について、新型コロナウイルスに対する施策は全く不十分かつ緊迫感が感じられないものと考えます。さらに、半田市はこれに対する影響でだれが何に困っているのかの情報収集や、どのような対策を打つのか情報発信がされないため全く市民の人たちにも伝わらず、我々も危機感を感じます。今後、財政調整基金の約38億円を、来年度以降の税の減収も考慮しながら、計画的かつ大胆に活用して、市内から新型コロナウイルスの影響を受け、事業倒産を1件も出さない、また、一人も自殺者を出さない気持ちで、早急に思い切った対策を講じるよう以下の通り強く要望いたします。

- 限られた財源の中で新型コロナウイルスで困っている人を適切に支援するため、市役所、社会福祉協議会、商工会議所などへ届いている市民相談に加え、農業者や、生活インフラを運営する介護医療など休むことのできない事業者などの声も早急に拾い把握すること。その上で必要な対策を速やかに実行すること。
- パートの方などを含む全ての雇用を維持できれば、多くの市民が生活できるとの考えの基、中小企業事業者が倒産しないように積極的な支援を行うこと。特に給料や家賃借入金を含め自由に利用可能な運転資金を必要とする中小企業事業者に対し5月中に支援される対応をすること。
- 児童生徒の学力、集団生活の遅れを取り戻すために長期休暇の活用や土曜授業などの柔軟な対応と、国のギガスクール構想と連動する中で児童生徒の1人1台タブレット導入の前倒しなど、オンライン学習環境の早期整備を目指すこと。
- 国や県の支援を最大限に活用するために、国などの補助申請の手続きが困難な方への手助けとして、職員の有効配置や臨時的増員など行い、手続き応援窓口の設置をすること。
- 庁内で決定した施策や方向性について、積極的に情報発信をするとともに、市長自らが施策に込める考えや想い、今後の展開などを市民に伝えることで、市民の安心感を作ること。
- 新型コロナウイルスの影響により今年度実施不可能な事業も発生していることや、来年度以降の市税収入の落ち込みも想定されます。来年度以降の備えや財源を確保するために、安全安心上緊急性の高い事業の優先順位や今年度実施が本当に必要かどうかを再検討し、令和2年度予算の大幅な修正も含め見直しを行うこと。